

外国人実習生受け入れ促進へ

鹿銀が組合設立支援

鹿児島県鹿嶋市に本社を置く鹿嶋ビル不動産など県内の8事業者は、鹿児島銀行の支援で、外国人技能実習生の受け入れ事業に取り組み「九州アジア人財開発協同組合」を設立した。鹿児島市や宮崎、熊本企業の人手不足解消を図る。金融機関が関わるのは珍しい。

設立は6日付。実習生受け入れに必要な監理団体の認可申請はこれからで、事業開始は1年後を予定している。対象とする技能実習の職種は農業や建設、食品製造、介護など。

鹿児島島の企業の多くは県外の監理団体を利用し、実習生1人当たり月数万円の監理費を支払っている。鹿銀の調査によると、企業は実習生の相談・支援態勢の充実を求めている。迅速な対応ができる地元組合への需要は高いという。

外国人技能実習制度は、過重労働や失踪といった問題が指摘され、適正な運営には実習生と企業をつなぐ監理団体の役割が大きい。銀行が関わることで事業の質と信頼性の向上を目指す。鹿銀が一部出資する農業法人・春一番も発起人になる。

百貨店売上高

約4351億円。

ついで。

(永山一樹)

鳥インフル防止
農家指導徹底を
宮崎県が対策会議

冬の渡り鳥飛来シーズンを前に、宮崎県は

23日、高病原性鳥インフルエンザ防疫対策強化会議を宮崎市で開いた。養鶏関係団体や市町村担当者ら約90人を前に、海外の発生状況や今季の対策などを説明した。

県家畜防疫対策課は近年、韓国や台湾をはじめ世界中で鳥インフルエンザが流行し、渡

り鳥の飛来でウィルスが国内に侵入する可能性が高いと指摘。対策として農家と家畜保健所が二重チェックできる点検表を作製し、10月末までに全977農場の鶏舎の破損状況などを立ち入り指導すると報告した。不備があれば農家が改善し、家保が11月末までに改善完了を確認する。

宮崎では昨年12月と今年1月、川南町と木城町の養鶏場で鳥インフルエンザが発生。計約28万3千羽が殺処分された。家畜防疫対策課の三浦博幸課長は「発生させないことが何より重要。農家が防疫対策を確実に実行できるよう、指導を徹底してほしい」と呼び掛けた。(重島修一)

操業自粛に不満相次ぐ

クロマグロ 年間漁獲枠超過で

水産庁は23日、クロマグロ漁に関する都道府県の担当者を対象にした会議を開いた。北海道沿岸の太平洋クロマグロの大量漁獲で定置網の年間漁獲枠を超過したため、北海道だけにでなく共同管理している鹿児島など計20道府県が操業自粛を強い

られている。出席者からは「なぜこうなったのか」「北海道はすぐ

に休漁すべきだった」などと不満の声が相次いだ。

太平洋クロマグロの小型魚(30センチ未満)を巡っては、7月から始まった20道府県の定置

■グリコの看板にDonald

大阪・道頓堀の江崎グリコの電光看板に23日、日本マクドナルドのマスコット「Donald・マクドナルド」が25日までの期間限定で登場した二写真。両社が共同開発した



られたことからフェザーが